



# キヤノン株式会社

## 2017年第2四半期 決算説明会 (説明要旨)

2017年7月27日  
代表取締役副社長 CFO  
田中 稔三

本資料で記述されている業績見通し並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

## **2017年第2四半期の実績**

### **当決算のポイント(スライド3)**

昨年は、急速に円高が進んだこともあり、減収減益を余儀なくされましたが、当社はその間も既存事業の収益構造の見直しを進めるとともに、新規事業の拡大にも注力してまいりました。

こうした取り組みの成果は、今年の第1四半期から表れ始めており、事業構造の転換が着実に進展しています。

既存事業が立ち直り、新規事業が拡大したことで、この第2四半期も前四半期に引き続き、対前年で増収増益を果たすことが出来ました。

また、このような状況を踏まえ、年間の見通しを売上で300億円、営業利益で600億円、それぞれ上方修正しました。この結果、営業利益は3,000億円台、純利益は2,000億円台を回復する見通しとなっています。

### **2017年第2四半期(スライド4)**

世界経済は、雇用環境や企業業績の改善が続く米国が牽引役となり、全体としては緩やかな回復が続いています。

このような中、当社の既存事業では、レーザープリンターが第1四半期に続いて力強い伸びを示し、カメラも回復基調が続いています。加えて、露光装置は半導体、フラットパネルディスプレイともに旺盛な需要を捉えて販売を伸ばしました。

新規事業では、有機EL蒸着装置を中心としたグループ子会社の産業機器が売上を伸ばし、ネットワークカメラも順調に拡大しました。さらに、昨年末にグループに加わった東芝メディカルシステムズの新規連結影響による貢献もありました。

### **売上・営業利益変化 (スライド6)**

#### **2017年2Q実績 対前年同期実績比較**

「為替」については、ドル・ユーロともに若干の円安となり、プラス要因となっています。

「数量増減」の売上増の要因は、レーザープリンターや露光装置、ネットワークカメラ、有機 EL 蒸着装置の増収と、東芝メディカルシステムズの新規連結影響になります。また利益面では、増収効果に加えて、カメラのプロダクトミックスの改善が寄与しました。

「その他」の利益影響は 310 億円の悪化となっています。その内訳として、値下げにつきましては 58 億円となり、前年に対して抑制が図られています。コストダウンは 74 億円となり、数量増効果と生産性の改善によって前年を上回りました。

一方、経費が 326 億円悪化していますが、これは新規連結影響によるもので、その影響を除いたベースでは、広告宣伝費を中心に削減しました。

## **年間の最新見通し**

### **2017 年最新見通し 前提条件 (スライド 7)**

為替レート的前提につきましては、足元の状況を勘案して、下期のレートは 1US ドル 112 円、1 ユーロ 125 円に見直しました。

### **2017 年年間見通しのポイント (スライド 8)**

世界経済は、今後も緩やかな回復が続く見通しですが、米国政権の先行き不透明感や、地政学的リスクの高まりもあり、引き続き注視が必要です。

そのような中、当社は事業構造の転換を進め、既存事業の回復や新規事業の拡大に注力し、売上を伸ばしていく計画です。

既存事業では、レーザープリンターが年初から好調に推移しており、本体・消耗品ともに増収を維持する見込みです。カメラも、新製品の拡販や高付加価値シフトを推進することで、5 年ぶりの増収を目指してまいります。

新規事業については、上期 2 桁成長を維持しているネットワークカメラが、年間でもその好調を持続する見込みであり、有機 EL 蒸着装置を中心に、グループ子会社の産業機器も成長する見通しです。加えて、東芝メディカルシステムズの新規連結影響もあり、引き続き全社として増収を目指してまいります。

また、こうした業績の改善と為替レートの見直しを踏まえ、前回公表から売上を 300 億円、主にプロダクトミックスの改善や徹底した経費コントロールにより、営業利益を 600 億円、それぞれ上方修正しました。

## 売上・営業利益変化 (スライド 10)

### 2017 年年間最新見通し 対前回見通し比較

「為替」は、ドル・ユーロともに下期の前提レートを円安方向に見直しましたので、プラス要因となっています。

「数量増減」は、レーザープリンターやカメラの回復に伴うプラス要因はありますが、主にグループ子会社の産業機器において、出荷の後ろ倒しが発生したことにより、前回からマイナスとなる見通しです。一方、利益面では、収益性の高いレーザープリンターの消耗品やカメラなどの売上を引き上げたことによって、プロダクトミックスが好転し、前回公表に対してプラスとなる見込みです。

「その他」の利益影響は 320 億円の好転となっています。その内訳として、値下げにつきましては上期までの進捗を踏まえ、前回から 20 億円減らしました。コストダウンについては、調達部品が高騰している背景もあり、前回は据え置きます。

経費は主に開発費や償却費を中心として、300 億円の追加削減を織り込みました。

## 事業別詳細

### オフィス 2017 年 2Q 実績 (スライド 11)

複写機市場は引き続きカラー機が拡大しており、全体として前年並みの水準が続いています。

そのような中、当社は積極的に次世代カラー機の拡充を図っており、第 1 四半期に投入した新製品をもってそのラインアップが整いました。これら次世代機における最大の特長は、メンテナンス頻度が圧倒的に少なくなったことにより、業界最高水準の生産性を実現したことにあります。これによって派生するサービスコストの低減も可能とし、顧客から高い評価を得ています。

加えて、高画質化や起動時間の短縮化といった性能の優位性も持ち合わせており、主力となる iR ADVANCE C5500 シリーズ、C3500 シリーズを中心に売上を伸ばしました。

レーザープリンターの本体市場は、中国を中心とした新興国での景気改善が進んでいることから、2 四半期続けて対前年でプラスとなり、回復が続いています。

このような中、当社は一昨年からの拡充を続けてきた新製品のラインアップをこの上期に完成させました。これらの新製品は、待機状態からの待ち時間も含めた印刷速度の向上や、省電力などのユーザーニーズを捉えた性能を有しており、競争優位性を高めています。こうした特長が市場で評価されたことで、販売は好調に推移しており、本体販売数量は、上期でも対前年 2 桁増となりました。

消耗品についても、新製品の市場稼働台数が着実に増えていることから、新製品に併せて導入した新トナーも好調に推移し、全体としても前年を上回る販売となりました。

## オフィス 2017 年年間見通し (スライド 12)

複写機については、上期、好調に推移した次世代カラー機を引き続き積極的に販売していくとともに、シェアの拡大も図っていきます。加えて、5 月には戦略機種として、次世代機と同等性能を持ち、コストパフォーマンスに優れた C3000 シリーズを投入しました。主に、中国など新興国を中心に拡販し、下期の販売に寄与させてまいります。

商業印刷は、高い需要が続く 100 枚機やライトプロダクション機を伸ばしていく計画であり、下期発売予定のオセ社の連帳機並びにワイドフォーマットプリンターの新製品も、販売に貢献してくる見込みです。順調に拡大を続ける高速カットシート・インクジェット・プリンターと併せて伸ばしてまいります。

レーザープリンターの市場環境は景気回復に伴って改善してきており、MFP 化が加速しています。当社もそうした市場の動きを捉えて、高付加価値シフトを推し進め、シェアのさらなる向上に努めてまいります。

高付加価値化を加速させていくことでプリントボリュームの増加を促し、消耗品使用量を拡大させていくとともに、本体の新製品比率を向上させて、新トナーの販売増にもつなげてまいります。

また、年間見通しについては、こうした市場環境の回復状況や、上期実績が計画を上回ったことを踏まえ、本体、消耗品いずれの見通しについても、上方修正しました。

## イメージングシステム 2017年2Q実績 (スライド 13)

レンズ交換式カメラ市場は、先進国を中心に昨年の震災からの回復が続いており、全体としてもマイナス幅は緩やかに縮小しています。当社の販売は143万台と、対前年5%減に留まり、また、上期累計では前年並みを確保しました。

当四半期もミラーレス機を中心に、引き続き好調を維持しています。中でも、新製品のEOS M6は、小型軽量と高画質を両立した点が評価され、ステップアップ需要などを取り込み、販売を伸ばしました。これにより、ミラーレス機の販売台数は、上期でも対前年70%を超える伸びとなり、レンズ交換式カメラ全体の販売を牽引しています。

コンパクトカメラは、震災からの反動需要が続いており、当社の販売台数は対前年8%減の107万台となりましたが、プレミアムモデルのGシリーズは、デザインや携帯性に優れた点が評価されて大幅に販売台数を伸ばし、売上増に貢献しています。

インクジェットプリンターの当社販売台数は、前年並みを確保しました。

ホーム向けでは、戦略機種種のTSシリーズが好調に推移しており、国内市場では昨年の年末商戦以降、トップシェアを維持しています。これは、デザインや小型化などの特長に加え、多様な印刷用紙に適した背面給紙機能が評価されたことによるものです。その結果、国内の販売台数は、第1四半期に引き続き前年を上回りました。

一方、消耗品については、新興国を中心に一時的な減少傾向が出ています。

## イメージングシステム 2017年年間見通し (スライド 14)

レンズ交換式カメラは、上期の販売実績が計画通りであったことから、市場は対前年4%減の1,100万台、当社販売台数は、対前年7%減の530万台と、前回見通しを据え置きます。ただし、売上についてはプロダクトミックスの改善を進め、値下げも抑制することで、前回から計画を引き上げます。

当社は、昨年下半年以降の新製品全てに独自の高速AF技術を搭載しており、EOSラインアップの魅力を高めてきました。また、今年も既に5機種の新製品を発表しています。今後も、新技術を搭載した新製品を積極的に投入し続けることで、市場の活性化を図ってまいります。

コンパクトカメラについては、市場は前回と同じ対前年 13%減の 1,300 万台を据え置きますが、当社の販売台数見通しは、上期までの実績が計画を上回ったことを受け、20 万台引き上げ、対前年 8%減の 370 万台とします。引き続き、G シリーズなどの高付加価値製品に注力し、シェア拡大と収益性向上を図っていきます。

インクジェットプリンターの当社の年間見通しは、ホーム向け戦略機種、および大容量インクモデルが好調に推移していることから、販売台数を対前年 2%増へと引き上げます。

また、ホーム向け戦略機種を中心とした高付加価値製品の構成比を高めていくことで、消耗品需要を喚起し、収益性も高めてまいります。

加えて、成長領域である BtoB 分野でも、グラフィックアート市場で好調に推移している大判プリンターを中心に、収益性の高いモデルの販売を伸ばしていきます。

## **メディカルシステム (スライド 15)**

今回から新たに開示する、メディカルシステムビジネスユニットです。

当四半期は、季節要因により前四半期より低い販売水準となりますが、注力している CT や超音波診断装置などの画像診断装置が牽引し、計画通りに推移しました。

年間見通しについては、低被ばくや、画質の向上を図った CT の新製品「アクイリオン ワン・ジェネシス エディション」をはじめ、ラインアップの拡充を進めており、市場を上回る成長を目指してまいります。また、収益性についても、原価低減の推進や経費効率の改善に取り組むことで、前回は上回る利益率を実現していきます。

## **産業機器その他 2017 年 2Q 実績 (スライド 16)**

既存事業の露光装置においては、データセンター向け 3D-NAND などの需要の高まりを捉え、半導体露光装置の販売台数を前年の 12 台から 19 台へ伸ばすことができました。これは、高い重ね合わせ精度と生産性を兼ね備えていることに加え、顧客のカスタマイズ要望にも迅速に対応してきたことによるものです。

新規事業では、パネルメーカーからの旺盛な需要が続いており、有機 EL 蒸着装置を中心としたグループ子会社の産業機器の売上は、対前年 50%増となりました。

ネットワークカメラについても、競争力のある製品が旺盛な需要を捉え、対前年 2 桁成長

を維持しています。

なお、「その他」に含まれるそれぞれの売上構成比は、ネットワークカメラが 25 %程度、グループ子会社の産業機器は 35 %程度となっています。

## **産業機器その他 2017 年年間見通し (スライド 17)**

有機 EL 製造装置は、スマートフォンの有機 EL シフトを背景に高い需要が続いており、当社の売上も前年から伸びる見込みです。特にフラットパネル・ディスプレイ露光装置は、高精細化をいち早く実現した当社の中小型向け装置が高い競争力を発揮し、シェアを拡大させていきます。また、業界最高の性能を実現している当社の有機 EL 蒸着装置については、生産体制の増強を進めており、四半期を追うごとに売上を伸ばしてまいります。

ネットワークカメラでは、引き続きカメラ本体の製品ラインアップの強化を図るとともに、映像解析ソリューションにも注力してまいります。先月、年齢層・性別を識別するソフトウェアを投入しており、セキュリティ用途だけでなく、商業施設での顧客層把握など、新たな活用方法を提案し、売上につなげてまいります。

なお、「その他」に含まれるそれぞれの売上構成比は、ネットワークカメラが 25 %程度、グループ子会社の産業機器は 35%程度となっています。

## **財務状況**

### **在庫の状況 (スライド 18)**

6月末の在庫状況につきましては、在庫回転日数が 55 日となり、前四半期からは全体として大きな変化はなく、引き続き適正範囲内を維持しています。

また、前年同期比では新規連結により 2 日増加していますが、その影響を除いたベースでは好転しています。

### **設備投資/フリーキャッシュフロー (スライド 19)**

前回見通しから純利益を引き上げたことから、フリーキャッシュフローが 450 億円増加していますが、設備投資については引き続き償却の範囲内とし、今後もキャッシュフロー経営の徹底を図り、財務の健全性を維持してまいります。



## 手元資金の推移 (スライド 20)

手元資金残高については、当四半期に自社株買いを実施しましたが、6,000億円を確保し、前回の水準を維持する見通しです。

## 終わりに

今年は、上期を通じて順調な回復が続いています。これまでに推進してきた事業構造転換の成果が着実に表れている証左であり、当社が掲げる「優良企業グループ構想フェーズ5」の目標達成に向けて、確かな一歩を踏み出せています。

外部環境は、総じて回復過程にある一方で、幾つかの不安定要素もありますが、当社は引き続き「既存事業の収益力強化」と「新規事業の拡大・成長」に取り組み、創立80周年という記念すべき年にふさわしい飛躍の年にしてまいります。